

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護データシステム更新事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	豊田 武彦				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活保護を受けている被保護者世帯	意図	生活保護業務の効率化を図るとともに国や支払基金とのオンライン化による業務の適正化を図る。
事業内容	生活保護システムを整備・活用し、事務の効率化を図る。また、自治体のデータを集積し、厚生労働省などと共有できるデータベースを構築し、より詳細に生活保護の動向を分析し生活保護行政運営の推進及び政策の企画立案等に活用する。また、レセプト点検業務の電子化により医療扶助の適正化を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	生活保護世帯の増加に伴い、事務の効率化の必要性は増加している。また、国県への統計報告やデータ提供においても各自治体の共有できるデータベースの構築の必要性は増加している。また、平成29年より運用されるマイナンバー制度に対応するシステムの改修が必要となった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	生活保護者医療レセプト数	27,779	28,966	29,860	件	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
データシステムの活用により保護世帯への援護が、迅速かつ適正に実施されている。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	10,136,342	3,322,564	6,268,624
事業費(b)(円)	9,383,342	2,636,064	5,597,424
うち一般財源	9,221,342	2,039,064	5,338,424
職員給与費(c)(円)	753,000	686,500	671,200
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			平成28年度
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			5年

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	システム委託業者による研修を集中的に行い、システムを使いこなすようにする。	③取組の課題	レセプト担当者が1名のみで処理をしているため、新たな情報等の収集に苦慮している
②今年度(H29)に実施した取組	生活保護業務や医療扶助業務のIT化を図り生活保護業務の効率化を推進した。	④今後(H30以降)の改善計画	5年に一度の基準改定があるため、適切にデータ移行を行い、保護支給事務を円滑に処理する。